

令和 2 年 9 月 10 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (特設分野研究)

研究期間：2016～2019

課題番号：16KT0040

研究課題名(和文) 紛争の民衆的基盤と技術的基盤：原因論と解決・回避のための規範論

研究課題名(英文) Popular basis and technological basis of conflicts; A normative study on causes and conditions for settlement and prevention of conflicts

研究代表者

小野塚 知二 (Onozuka, Tomoji)

東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・教授

研究者番号：40194609

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,200,000円

研究成果の概要(和文)：基礎的な概念(「紛争の民衆的基盤」「紛争の技術的な基盤」「武器常習性」「武器リテラシー」「武器への道徳的な問い」等々)について、作業を進める上で必要な定義を施した。それらを踏まえて、紛争の民衆的と技術的基盤を踏まえた防止策を可能とする条件が、社会的默契としての武器リテラシーの有無および強度と、武器移転・武器調達の実効的な管理との相互依存関係のほかに、武器に対して心理的・物理的に脆弱な人びとに対する適切な保護と、「武器優位」を美的ではないとする規範が重要であることを解明した。こうした考察から、従来の紛争防止プログラムよりも実効性の高い紛争解決・防止の規範体系を提示するための条件を確定した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

紛争には民衆の主観的基盤と技術的基盤の双方が作用しているから、その両方を有効に統御できなければ紛争解決・防止のための枠組構築の条件は整備できないことが解明された。紛争によらなければ達成できない何らかの利益(たとえば次の選挙で勝利すること)や、解決できない何らかの問題(たとえば国内の矛盾を外にそらすこと)を、政治指導者と民衆が認識したうえでの判断と選択の結果として紛争は始まる。他方で、紛争の手段(武力)がなければ武力紛争はできないし、手段の存在状況によって紛争のあり方は直接的に規定されるから、手段に関する客観的な認識は原因を究明する際にも、今後の紛争を防止する際にも不可欠であることが判明した。

研究成果の概要(英文)：At first we defined tentatively the fundamental notions as “popular basis a conflicts”, “technological basis of conflicts”, “arms habituation”, “arms literacy”, “moral question against arms”. Secondly using these notions we clarified that the following three points are important as preventive norms of conflicts; (1) interdependent relationship between existence and intensity of arms literacy as a socially tacit understanding on the one hand, and effective control over arms transfer and arms procurement on the other hand, (2) appropriate protection to people who are psychologically and physically vulnerable to arms, and (3) ethics which recognize “arms superiority” not aesthetic. After these intellectual and empirical procedure we establish the conditions necessary for proposing a more effective system of norms to settle and prevent military and paramilitary conflicts than existing conflict preventive programs.

研究分野：経済史

キーワード：紛争の民衆的基盤 紛争の技術的基盤 武器常習性 武器リテラシー 武器への道徳的な問い 武器移転 武器管理 武器貿易条約

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

Elton B. McNeil ed., *The Nature of Human Conflict*, 1965 は紛争の原因と本質に、心理学・社会心理学、社会学、人類学、政治学、歴史学、経済学、ゲーム理論、国際法、システム理論、意思決定論等々の諸学から迫ろうとした最初の体系的な試みで、すでに紛争に作用する民衆的な基盤に論及されているし、同書所収の Holsti & North の紛争の歴史学では、第一次世界大戦直前のヨーロッパ各国政治指導者たちの敵対的言説と友好的言説を用いて危害指数を算定し、これを参照した篠原一『ヨーロッパの政治』1986 年は、大戦は政治的指導者たちの心理において開戦前に始まっていたとの見解を示した。また、Joseph S. Nye Jr., *Understanding International Conflicts*, 1993 は、君主間の親戚関係、国境を越えて銀行家を結束させていた資本主義、そして国際的な労働者の団結による平和を訴えていた社会主義よりも、ナショナリズムが強力であったことを強調し、また、Christopher Clarke, *The Sleepwalkers: How Europe went to War in 1914*, 2012 はセルビア・ナショナリズムのテロリズムに傾斜しがちな心性と行動様式に注目して、いずれも紛争原因の民衆的な基盤への注意を促している。

これら諸研究は、紛争の民衆的な基盤を主観主義的な方法で再構成することの重要性を示しているのだが、紛争の手段たる武力の存在様式の重要性にはほとんど言及していない。こうした一連の研究とは別の系譜として、横井と小野塚らは、軍事の物的手段である武力は、一国に閉じて形成されるのではなく、ほとんど例外なく、国際的な移転(武器移転と技術移転)の連鎖や交錯の関係の中で整えられ、拡張されてきたとの見通しを提示することによって、武器移転史の軍事史にとっての重要性と、軍備管理という現実的な課題における武器移転現象の重要性とを併せて指摘した(横井・小野塚, 2012)。さらに、小野塚は、戦略が手段(兵器体系・武力)を出現させるのではなく、手段が戦術を、それゆえ戦略をも規定するという、目的・手段関係を遡る因果関係を提唱したうえで、軍事や紛争の態様を考察する際に、手段の規定性に注目することが不可欠であることを主張して(小野塚[2013]、小野塚[2014a])、それが軍事学や経営戦略論の常識よりも、多くの事象を説得的に説明しうることを示した[なお、本研究では、「兵器」と「武器」は置き換え可能な同義の概念であり、慣用的な使い分け以上の相違はないものとする]

また、横井・小野塚[2012]は「兵器は身体・生命・財産を傷つけ損なう道具であるがゆえに道徳的な問いを免れず、是非が語られるという点で」特殊な手段であることを指摘し、武器移転や武器拡散の際にこうした道徳的な問いがいかにかに隠蔽され、また、回避されているのか、そのメカニズムを解明する必要性を主張した。

以上より、紛争原因の民衆的基盤を主観主義的な方法で再構成するとともに、紛争の物的手段ないし技術的な基盤を客観主義的な方法で解き明かしたうえで、民衆が兵器と向き合い、また兵器を手にする際の心性を解明することを通じて、紛争の防止や解決のための規範的な枠組を再構築する条件を確定できるとの見通しの下に本研究は計画された。

2. 研究の目的

本研究は軍事紛争ないし準軍事紛争(military conflict and/or para-military conflict; 国家間の戦争や軍事衝突のみならず、内戦、テロリズム、特定党派・民族への武力行使をとまなう弾圧や差別などを含む)の原因の民衆的基盤と技術的(あるいは手段面での)基盤とに注目して、現在、世界の各地で発生し、また近い将来に発生する危険性の高い紛争の原因論を構築することと、そのような原因を除去して紛争を回避し、また現にある紛争を解決するのに必要な規範的な枠組を提示するための条件を確定することを主たる目的としている。

こうした目的をより具体的に構成するならば、以下の通りである。第1に、19世紀までの

君主(元首)間の戦争から、「国民の社会化」(E.H.Carr)を経て、20世紀の戦争が、民衆的な原因を抜きには説明しえないことに注目して、第一次世界大戦前後の紛争から、現在の内戦・テロ、そしてあらたな戦争の危険性までを、統合された枠組で説明することである。第2に、紛争の物的な手段である兵器の規定性に留意しつつ、兵器と民衆との関係性(「兵器常習性」・「兵器リテラシー」)に注目して、紛争原因としての民衆心理と、紛争手段としての兵器の存在様式の心理的・社会的・経済的な特性との両面から、紛争を防止・解決するための規範論を提示しようと試みることである。

3. 研究の方法

以上のような研究目的を設定する背後に作用している認識論上の問題は、客観主義と主観主義の区別およびそれらの総合にある。

これまで、軍事紛争・準軍事紛争の原因としては、政治や外交の失敗、軍事的均衡の解体、経済的利害の対立、民族対立や宗派対立などに注目して、それら客観的に確定しようと思われてきた要因の結果、紛争が発生すると考えられることが多かった。しかし、たとえば、政治・外交が利害調整に失敗した事例がすべて自動的に紛争に帰結するわけではなく、ある場合は政治・外交の失敗は戦争をもたらしたが、別の場合には失敗にもかかわらず軍事的紛争は発生していない。いうまでもなく、紛争とは自然現象でも、自動機械の動作結果でもなく、そこにはすべて人間の判断・選択や具体的な人為が介在しているのだから、上述の一見客観的な要因の結果として紛争原因を解釈しようとするには因果関係の過度の単純化・一面化が潜んでいるといわざるをえない。

因果関係の認識論としてみるなら、従来の紛争研究には、一方では過度の客観主義的な偏向と、他方では客観的な要因としての手段・技術の軽視という二重の難点を発見することができる。たとえば、戦争は、外交的な力関係の均衡が崩れたことによって、当事者たちの意思とも人為とも無関係に、自動的に始まる現象ではないから、原因論を客観主義的に解釈するだけでは不十分である。戦争によらなければ達成できない何らかの利益(たとえば次の選挙で勝利すること)や、解決できない何らかの問題(たとえば国内の矛盾を外にそらすこと)を、政治指導者や民衆が認識したうえでの判断と選択の結果として戦争は始まる。

他方で、戦争によらなければ解決できない問題や達成できない利益があつて、指導者たちや民衆が「自衛」のための戦争を欲したとしても、戦争の手段(武力)がなければ戦争はできないし、手段の存在状況によって戦争のあり方は直接的に規定されるから、手段に関する客観的な認識は原因を究明する際にも、今後の紛争を防止する際にも不可欠である。

本研究の方法上の全般的な留意点として、「武器常習性」と「武器リテラシー」という二つの概念を用いた分析の有効性への見通しがある。本研究は軍事的・準軍事的紛争の民衆的基盤と技術的な(紛争の手段の面での)基盤とに注目して、紛争原因論と、紛争防止・解決の規範論を構築することを目指す。二つの基盤を単純に独立した要因とみるのではなく、民衆と兵器とが現実に関係しているのかという観点から原因論と規範論に迫るために、「武器常習性(arms habituation)」と「武器リテラシー(arms literacy)」という新しい概念を設定した。「武器常習性」とは、個人レベルでは民衆が兵器に慣れ親しみ、兵器に心理的に依存した状態を、社会レベルでは兵器が民衆の間に蔓延して、生活や教育なども兵器の存在に強く影響され、また、経済も兵器の生産や取引に高度に依存した状態を指示しており、タバコ・アルコール・麻薬・向精神薬などの常習性と対比・対照可能な概念である。また、「武器リテラシー」とは、兵器を正しく適切な仕方操作・修理・生産・取引・管理できる能力を指示する概念である。たとえば、日本と、アメリカ

カ合衆国や内乱状態のアフリカ・中近東諸地域とを比較するなら、前者は武器常習性が低く、後者は高いと考えることができる。また、日本は個人レベルでの武器リテラシーは低い、社会レベルでは高く、アメリカ合衆国や内乱状態のアフリカ・中近東諸地域は個人レベルの武器リテラシーは高いが、兵器の管理という点では、過剰な兵器が適切に統御されずに、比較的安価かつ容易に入手可能であるから、社会的な武器リテラシーは低いといえることができる。

日本は古い過去から一貫して武器常習性が低かったわけではなく、明治初期の廃刀令や第二次世界大戦後の銃器刀剣管理の徹底を通じて、武器常習性の低い社会に転換し、また個人レベルの武器リテラシーも低下したのである。しかし、警察、自衛隊、兵器製造企業などの関係機関では高い武器リテラシーが維持されている。それゆえ、近現代日本は、兵器常習性と武器リテラシーとを適切に統御しえた稀な経験を有しており、こうした新しい概念を用いた研究成果がわが国から世界に発信されることの意義は大きい。

4. 研究成果

(1)内外関連分野研究者とのネットワーク形成

日本近世史における民衆の武器リテラシーと武器規範をめぐる武井弘一(琉球大学法文学部准教授)、ウガンダ・ナイル系遊牧民の地域生態論に注目した平和の条件については波佐間逸博(長崎大学多文化社会学部教授)、エチオピア・ケニア・南スーダン国境地域における武器管理問題と民衆の生活実態については佐川徹(慶應義塾大学文学部准教授)との間で密接な研究連携関係を築いて、本研究は彼らの研究から多くの知見を得た。また、19世紀末の南西太平洋などにおける武器=奴隷交易史研究の観点からは竹内真人(日本大学経済学部准教授)から多くの示唆をいただいた。ニコラス・マーシュ(Nicholas Mars, Research Fellow, Peace Research Institute Oslo (PRIO))からは、武器の利用可能性が現実の暴力と結びつく条件とそれへの国家の関与について多くの意見交換をすることができた。ミツィ・アウステロ(Mitzi Austero, Programmes Manager, Nonviolence International Southeast Asia)は同氏の携わってきた東南アジア非暴力運動の経験に基づいて、武器取引の危険性評価について本研究との間で応答関係を形成した。ポール・ホルトム(Paul Holtom, Senior Researcher, Small Arms Survey)とオーウェン・グリーン(Owen Greene, Professor, Bradford University)は武器貿易条約(ATT)が実際の武器移転をどれほど透明化するか、その可能性と困難性について本研究に大きな刺激を与えた。

これら諸氏との研究協力の成果は、明治大学国際武器移転史研究所機関誌『国際武器移転史』誌上に表されているだけでなく、現在も本研究プロジェクトとの密接な協力関係を維持しており、今後の研究展開のための大きな資産となっている。

(2)関連研究組織との連携関係

兵器産業・武器移転史フォーラム(政治経済学・経済史学会の常設専門部会、2005年開設)、明治大学国際武器移転史研究所(2015年開設)とは密接な連携関係を保ち、本研究の成果発表の機会を与えられただけでなく、本研究の側からもこれら研究組織に多くの貢献をし、殊に関連分野の若手研究者の育成・指導については両組織が日本における拠点としての機能を発揮するうえで、本研究の代表者および分担者は重要な役割を担った。

(3)共著の刊行

本研究の代表者・分担者の積極的な関与により、本研究の実績を、横井勝彦編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』(日本経済評論社、2016年)、榎本珠良編『国際政治史における軍縮と軍備管理 - 19世紀から現代まで - 』(日本経済評論社、2017年)、Itsuhiro Hazama, Kiyoshi Umeya, Francis B. Nyamnjoh, Anye-Nkwenti Nyamnjoh, Claire-Anne Lester, Ayanda Manqoyi, Tamara

Enomoto, Toshiki Tsuchitori, Noriko Tahara, Gaku Moriguchi, Olivia Joanes, Kongo Minga Mbweck, Zuziwe Nokwanda Msomi, Msakha Mona, Marlon Swai, & Harry Garuba, *Citizenship in Motion: South African and Japanese Scholars in Conversation*, Langaa RPCIG, 2019, 榎本珠良『武器貿易条約：人間・国家主権・武器移転規制』（晃洋書房、2020年）、榎本珠良編『禁忌の兵器：パーリア・ウエポンの系譜学』（日本経済評論社、2020年）、高田馨里・小野塚知二・横井勝彦ほか『航空の二〇世紀』（日本経済評論社、2020年）を刊行し、関連分野研究者の間の共有財産とすることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 196
2. 論文標題 武器貿易条約（ATT）の形成と実施における「市民」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 InterJurist	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 914
2. 論文標題 軍縮交渉と市民社会：武器貿易条約の事例に見る多様なアクターの参加と疎外	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 120-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tamara Enomoto	4. 巻 6
2. 論文標題 Giving up the Gun?: Overcoming Myths about Japanese Sword-Hunting and Firearms Control	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際武器移転史	6. 最初と最後の頁 45-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 83
2. 論文標題 「グローバル市民社会」から切り離されたエージェンシー：北部ウガンダ・アチョリ地域の事例から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 193-212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 7
2. 論文標題 武器貿易条約(ATT)第3回および4回締約国会議の論点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際武器移転史	6. 最初と最後の頁 67-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野塚知二	4. 巻 96
2. 論文標題 資本主義 際限なき欲望の解放が人類の感性を曇らせた	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 エコノミスト	6. 最初と最後の頁 21-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野塚知二	4. 巻 10
2. 論文標題 労働リテラシー教育という可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野塚知二	4. 巻 1245
2. 論文標題 「死の商人」への道 武器輸出・軍事研究とアベノミクスの隘路	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊保団連	6. 最初と最後の頁 17-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横井勝彦	4. 巻 5
2. 論文標題 インドの兵器国産化政策と軍事援助	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際武器移転史	6. 最初と最後の頁 85-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐原徹哉	4. 巻 2018
2. 論文標題 サラフィ・ジハード主義の歴史と「イスラム国」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代宗教	6. 最初と最後の頁 173-198
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野塚知二	4. 巻 863
2. 論文標題 武器輸出とアベノミクスの破綻 課題先進国日本の誤った選択	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 79-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横井勝彦	4. 巻 18
2. 論文標題 戦後インドの産業高度化の軌跡 産官学連携と国際援助	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ヨーロッパ文化史研究	6. 最初と最後の頁 37-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 SAHARA, Tetsuya	4. 巻 3
2. 論文標題 Post-cold War Arms Recycling and the Genesis of the 'Islamic State	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 History of Global Arms Transfer	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野塚知二	4. 巻 95
2. 論文標題 被害者意識に彩られたナショナリズムへの回帰	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 週刊エコノミスト	6. 最初と最後の頁 34-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ENOMOTO, Tamara	4. 巻 3
2. 論文標題 Controlling Arms Transfers to Non-State Actors: From the Emergence of the Sovereign-State System to the Present	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 History of Global Arms Transfer	6. 最初と最後の頁 3-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 2
2. 論文標題 2016年8月の武器貿易条約 (ATT) 第2回締約国会議に向けて: 第1回締約国会議およびその後の論点	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際武器移転史研究	6. 最初と最後の頁 67-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 6
2. 論文標題 「レジリエンス」概念の拡散とアフリカ研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 多文化社会研究	6. 最初と最後の頁 373-392
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Enomoto, Tamara	4. 巻 8
2. 論文標題 History of Arms Transfer Control and Challenges Facing the Arms Trade Treaty	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 History of Global Arms Transfer	6. 最初と最後の頁 3-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐原徹哉	4. 巻 11
2. 論文標題 アメリカ合衆国のシナゴーク襲撃事件とオルタ右翼の「代替」理論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 いすみあ (明治大学今日デザイン研究科紀要)	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野塚知二	4. 巻 734
2. 論文標題 東京帝国大学経済学部の創立と社会政策学	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 3-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 武器の入手可能性と暴力：日本の武器所持規制の事例から
3. 学会等名 日本軍縮学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 対人地雷禁止条約の形成と実施
3. 学会等名 国際安全保障学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野塚知二
2. 発表標題 第一のグローバル経済における国際労働運動の諸機能
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野塚知二
2. 発表標題 第一次世界大戦前の炭坑夫の国際労働運動 労働基準・移民規制・労組間連帯に注目して
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomoji Onozuka
2. 発表標題 The First and the Second Global Economy: A comparison of the international labor movements in the two periods of globalisation
3. 学会等名 Year-end Annual Conference of the Korean Economic History Society (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野塚知二
2. 発表標題 19世紀後半～20世紀初頭軍拡期の国家・民族の「独立・自衛」と武装・武器移転正当化論
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐原徹哉
2. 発表標題 超域的テロ・ネットワークにおける武装正当化論
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 近現代の武器移転規制論とウガンダの事例から
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yokoi, Katsuhiko
2. 発表標題 Economic History of the Arms Trade in Japan
3. 学会等名 ZiF Workshop, University of Bielefeld, Germany (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Sahara, Tetsuya
2. 発表標題 :
3. 学会等名 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sahara, Tetsuya
2. 発表標題 Hosgoruden Hosgorusuzluge: AB Uyeliginden Sonra Bulgaristan'da Yukselen Milliyetci Sesler(トルコ語)
3. 学会等名 1989 GOCUNUN 30.YIL DONUMU ULUSLARARASI SEMPOZYUMU(トルコ語) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小野塚知二
2. 発表標題 読まれない歴史、読まれなくなった歴史
3. 学会等名 社会経済史学会第88回全国大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計14件

1. 著者名 日本軍縮学会、榎本珠良	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 448
3. 書名 軍縮・不拡散の諸相	

1. 著者名 東大EMP、中島隆博、小野塚知二	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 272
3. 書名 世界の語り方 2 言語と倫理	

1. 著者名 山室信一、小野塚知二	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 人文学宣言	

1. 著者名 竹内真人、横井勝彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 342
3. 書名 ブリティッシュ・ワールド:帝国紐帯の諸相	

1. 著者名 John Dixon, Max J. Skidmore & Tetsuya Sahara	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Westphalia Press	5. 総ページ数 345
3. 書名 Donald Trump 's Presidency, International Perspectives	

1. 著者名 梅津順一、小野塚知二	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 327
3. 書名 大塚久雄から資本主義と共同体を考える：コモンウィール・結社・ネーション	

1. 著者名 小野塚知二	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 598
3. 書名 経済史：いまを知り、未来を生きるために	

1. 著者名 John Dixon, Max J. Skidmore, Tetsuya Sahara	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Westphalia Press	5. 総ページ数 360
3. 書名 Donald J. Trump's Presidency: International Perspectives	

1. 著者名 横井勝彦、鈴木 淳、千田武志、永峯三千輝、田嶋信雄、小野塚知二、西牟田祐二、高田薫里、福土純	4. 発行年 2016年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 390
3. 書名 航空機産業と航空戦力の世界的転回	

1. 著者名 榎本珠良	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 294
3. 書名 国際政治史における軍縮と軍備管理：19世紀から現代まで	

1. 著者名 榎本珠良	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 258
3. 書名 武器貿易条約：人間・国家主権・武器移転規制	

1. 著者名 Itsuhiko Hazama, Kiyoshi Umeya, Francis B. Nyamnjoh, Anye-Nkwenti Nyamnjoh, Claire-Anne Lester, Ayanda Manqoyi, Tamara Enomoto, Toshiki Tsuchitori, Noriko Tahara, Gaku Moriguchi, Olivia Joanes, Kongo Minga Mbweck, Zuziwe Nokwanda Msomi, Msakha Mona, Marlon Swai, & Harry Garuba	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Langaa RPCIG	5. 総ページ数 442
3. 書名 Citizenship in Motion: South African and Japanese Scholars in Conversation	

1. 著者名 榎本珠良、ミロシュ・ヴェッツ、松永友有、小谷賢、イド・オレン、タイ・ソロモン、ミシェル・ベントリー、岩本誠吾、福田毅、竹内真人、山下雄二、佐藤丙午、森山隆	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 418
3. 書名 禁忌の兵器：パーリア・ウェポンの系譜学	

1. 著者名 高田馨里、小野塚知二、横井勝彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 424
3. 書名 航空の二〇世紀	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>国際 セミナー「武器の入手可能性と暴力との関係性」 http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/news/pdf/20180328_jp.pdf 政治経済学・経済史学会秋季学術大会パネルのご案内 http://www.onozukat.e.u-tokyo.ac.jp/Forum_AT2006.html#panel8 兵器産業・武器移転史フォーラム http://www.onozukat.e.u-tokyo.ac.jp/Forum_AT.html 明治大学・国際武器移転史研究所 http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/researchmap榎本珠良 http://researchmap.jp/TamaraEnomoto/</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	横井 勝彦 (Yokoi Katsuhiko) (10201849)	明治大学・商学部・専任教授 (32682)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	榎本 珠良 (Enomoto Tamara) (50770947)	明治大学・研究・知財戦略機構（駿河台）・客員准教授 (32682)	
研究 分担者	佐原 哲也 (Sahara Tetsuya) (70254125)	明治大学・政治経済学部・専任教授 (32682)	